

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成21年 4 月 1 日
 至 平成21年 9 月30日

関西国際空港株式会社

E04351

目 次

	頁
第26期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15
【中間連結損益計算書】	17
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
(2) 【その他】	33
2 【中間財務諸表等】	34
(1) 【中間財務諸表】	34
【中間貸借対照表】	34
【中間損益計算書】	36
【中間株主資本等変動計算書】	37
(2) 【その他】	47
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	53,616	51,765	43,369	106,114	99,173
経常利益(百万円)	7,880	4,614	784	11,397	3,794
中間(当期)純利益又は当期 純損失()(百万円)	8,005	4,001	613	10,867	6,733
純資産額(百万円)	600,161	608,620	598,579	604,625	597,925
総資産額(百万円)	2,011,972	2,002,653	1,921,997	2,001,209	1,981,593
1株当たり純資産額(円)	36,981.90	37,430.68	36,809.50	37,184.43	36,771.75
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額()(円)	493.62	246.24	37.75	669.56	414.31
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.81	30.37	31.13	30.20	30.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,206	22,304	18,572	43,171	33,697
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,539	17,236	32,383	33,264	19,955
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	47,996	513	60,356	59,532	2,982
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	21,400	15,662	12,468	11,105	21,867
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,057 (298)	1,042 (396)	1,006 (333)	1,031 (310)	1,026 (340)

- (注) 1. 第24期中、第24期、第25期中及び第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	52,897	51,113	42,644	104,643	97,869
経常利益(百万円)	7,592	4,382	447	11,106	3,668
中間(当期)純利益又は当期 純損失()(百万円)	7,869	3,933	444	10,794	6,725
資本金(百万円)	810,900	812,550	812,650	812,550	812,650
発行済株式総数(株)	16,218,000	16,251,000	16,253,000	16,251,000	16,253,000
純資産額(百万円)	599,525	608,034	597,919	604,100	597,474
総資産額(百万円)	1,942,098	1,940,974	1,933,281	1,935,864	1,991,678
1株当たり純資産額(円)	36,966.66	37,415.20	36,788.23	37,173.14	36,760.90
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額()(円)	485.23	242.05	27.33	665.09	413.86
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	31.3	30.9	31.2	30.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	359 (24)	354 (26)	319 (25)	353 (25)	349 (25)

(注) 1. 第24期中、第24期、第25期中及び第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

区分	空港事業	鉄道事業	合計
従業員数(人)	1,001 [333]	5 [0]	1,006 [333]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(人)	319 [25]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(29人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は [] 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

[事業活動の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準となる等厳しい状況が続きました。

航空業界におきましては、世界同時不況に伴う海外旅行の手控えや全世界的な荷動きの鈍化、今春に発生した新型コロナウイルスの影響に加え、本邦航空会社による大規模な路線再編の実施等により、これまでにない厳しい経営環境となりました。

当空港におきましても、そのような業界全体の厳しい流れに抗うことは出来ず、当中間期における就航便数や航空旅客数は、前年同期を大きく下回る結果となりましたが、国際旅客数につきましては、9月には17ヶ月ぶりに前年同月を上回るまでに回復いたしました。

貨物につきましては、国際貨物取扱量が本年1月に過去最悪の落ち込み（前年同月比51.6%）となりましたが、その後は中国の内需拡大を中心とする国際物流の回復が進み、9月には前年同月比79.9%にまで回復いたしました。

ターミナル営業分野につきましても、航空需要と同様、免税店、ホテル等において極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、地元自治体・経済界等関係各方面のご支援ご協賛を賜りながら、経営基盤の強化につながる航空需要の確保や非航空系収入の拡大等に努めてまいりました。

なお、関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって、当社から西日本高速道路株式会社へ移管いたしました。

[航空需要回復への取り組み]

国際旅客需要の回復を図るため、「関空開港15周年記念商品」造成、「飛び出せ関空キャンペーン」等の様々な日本人海外旅行促進策を実施いたしました。また、東アジア（韓国・中国・台湾）のメディアを招聘し、関西観光の取材旅行を実施する等、訪日旅行の回復にも努めました結果、冒頭にあります国際旅客数の回復につながりました。

また8月には、航空ネットワークの維持・充実・拡大を図るための緊急施策として、大型機材に対する着陸料割引の創設、国際線増量割引の拡大を新たに発表いたしました。これにより、新規就航の場合、関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）の実施する新規就航奨励金制度を併用すれば、最長1年間は着陸料が実質無料となり、また、これまでは着陸料営業割引の対象とらしくなかった既存の路線についても、大型機材の場合には割引が適用されるようになりました。航空会社からは、概ね良い評価をいただいております、これらを増便や大型化の実現に結びつけられるよう努力してまいります。

加えて、韓国・中国・米国・ベトナムの航空会社等へ計6回のプロモーションを実施いたしました結果、大韓航空・アジアナ航空・チェジュ航空によるソウル（金浦）線的大幅増便（2009年冬期スケジュールで合計週21便増）、また待望の北米路線として、平成22年6月よりデルタ航空によるシアトル線の9年ぶりの復活につながりました。

国際物流は完全な復活には時間を要すると思われませんが、関西では、本年後半より「大阪湾パネルベイ」を中心として、薄型パネル、太陽電池、リチウムイオン電池等の次世代の産業をリードする生産拠点が順次稼働を始め、それに伴う当空港の航空物流需要の拡大が予測されております。また、湾岸地域のみならず、京都等内陸地域にも国際的に事業を活発に展開している優良企業が多く存在しており、今後とも堅調な航空貨物需要が見込まれます。

当空港といたしましては、このような周辺環境や情勢の動向を的確に捉え、ネットワークの更なる強化や物流施設賃料の戦略的な割引施策の活用により、当空港に拠点を置く貨物航空会社の誘致等に精力的な取り組みを進めつつ、一方で、共同配送の促進、医薬品等のクールチェーン（低温一貫輸送）、海上輸送と航空輸送を複合させたSea&Air輸送、農産物輸出等の新たなビジネス分野の確立も積極的に進め、「国際貨物ハブ空港」を目指して引き続き取り組んでまいります。

[商業系施設の売上拡大とにぎわい創出への取り組み]

飲食・物販・サービス事業につきましては、新規店舗の導入や空港のにぎわい創出等に取り組んでまいりました。

4月には旅客ターミナルビル4階に「直営外貨両替ショップ」を2店舗導入し、すべての国際線出発便に対応できるよう、早朝から深夜まで営業を開始したことに加え、当空港内最多となる豊富な通貨（32種類）の取扱いも開始いたしました。これにより、直営外貨両替ショップは4店舗となり、お客様のサービスレベルも大幅に向上しております。また、6月には2階「関空ほっと空間Area24」に書籍・CD・雑貨等を扱う直営の店舗を新規オープンいたしました。これにより、同エリアが目指す「くつろぎ」「情報」「旅を楽しむコンテンツ」をお客様に提供することができました。

にぎわい創出につきましては、「関空サマーフェスタ」として夏休み期間中の土・日を中心に、関空夏まつり等の様々なイベントを実施し、多くのお客様から大変ご好評いただきました。今後も、航空機をご利用のお客様以外にもさらに多くご利用いただき、お客様が「楽しい」「是非もう一度来たい」と感じていただけるような利用促進・集客イベントを実施してまいりたいと考えております。

かねてより計画しておりました国際線出国エリア再開発につきましては、7月より本格的な工事を開始し、12月の先行オープン、平成22年3月のグランドオープンに向けて順調に進捗しております。なお、先行して一部の既存免税エリア拡張部におきましては、9つの新規ブランドを導入する等、お客様のニーズに対応するよう努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

空港事業

当中間連結会計期間における当空港の運営概況につきまして、航空機の上半期の発着回数は、昨年度下半期からの世界的な景気悪化による貨物便の減便および国内線の大幅減便が影響し、前年同期を大きく下回りました。

また、航空旅客数については、国際線では景気低迷や新型インフルエンザの影響から454万人（前年同期比86.1%）に減少し、国内線においても減便の影響により216万人（同73.5%）に減少しました。

更に、貨物量についても景気低迷の影響により物流が停滞し、上半期は前年同期に比べ大きく落ち込みました。

これらのことから、国際線・国内線を合計した上半期の発着回数は5.6万回（同82.3%）、一日当たり乗り入れ便数は153.2便（同82.4%）、旅客数は670万人（同81.6%）、貨物量は29.0万トン（同67.6%）となりました。

以上の結果、営業収益は41,312百万円と前中間連結会計期間に比べ8,234百万円の減収となり、営業費用は34,453百万円と前中間連結会計期間に比べ3,785百万円減少したことから、営業利益は6,859百万円と前中間連結会計期間に比べ4,448百万円の減益となりました。

鉄道事業

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。

当中間連結会計期間における営業収益は2,056百万円と前中間連結会計期間に比べ161百万円の減収となり、営業利益は201百万円と前中間連結会計期間に比べ107百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12,468百万円（前中間期末残高15,662百万円）で期首より9,399百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より減少したことにより、営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を3,732百万円下回る18,572百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連絡橋道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられたことから、投資活動の結果得られた資金は32,383百万円（前年同期は17,236百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達125,892百万円、社債償還・借入金返済186,248百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を59,843百万円上回る60,356百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港事業、鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
空港事業	41,312	83.4%
鉄道事業	2,056	92.7%
合計	43,369	83.8%

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本航空グループ	7,635	14.8%	6,871	15.8%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しております。

(1) 営業活動

当社グループでは、これまでにない厳しい経営環境を乗り越えるため、

- ・国際拠点空港としての機能の維持・拡大
- ・利便性の向上等の空港機能の強化
- ・黒字体質の強化等に向けた取り組み
- ・財務構造の抜本的改善等、当社をめぐる諸課題への取り組み

の4点を平成21年度の重点取り組みの柱として掲げ、全社一丸となって努力してまいりました。

その具体的な取り組みとして、今後の需要回復期に向けて、「国際拠点空港」及び「国際貨物ハブ空港」としての機能強化を推進するために、着陸料等について戦略的な料金施策を緊急に講じることとしました。また、各企業様へのトップセールスによる関空利用の更なる促進を行いました。

これらの取り組みにより、国際旅客便等において増便が予定され、成果に繋がっております。

今後も引き続き、上記4点を重点取り組みの柱として、ネットワークの維持と更なる拡大に向け邁進してまいります。

(2) 建設事業の推進

2期施設整備事業につきましては、2期貨物地区と1期島を結ぶ連絡道路等の整備を実施しております。

2期用地造成事業につきましては、引き続き、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 本邦航空会社の事業再建問題について

本邦航空会社は当社グループの主要な販売先であることから、再建策の方向性が示され減便や運休、路線の廃止が行われれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は1,921,997百万円、負債合計は1,323,418百万円、純資産合計は598,579百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度比30.2%減の20,350百万円となり、固定資産は1,901,647百万円で前連結会計年度比2.6%減少しました。固定資産は、主として連絡橋の売却と減価償却により減少しました。資産合計は前連結会計年度より59,595百万円減少し、1,921,997百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度より60,249百万円減少し、1,323,418百万円となりました。このうち、有利子負債については、短期借入金が32,100百万円、社債が16,322百万円、長期借入金が11,848百万円それぞれ減少したことにより、全体で前連結会計年度より60,271百万円減少し、1,056,418百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上により利益剰余金が613百万円増加したことなどにより、前連結会計年度より653百万円増加し、598,579百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は、43,369百万円と前中間連結会計期間に比べ8,395百万円の減収となりました。このうち、営業収益全体の43.6%を占める航空系収入は、前中間連結会計期間を3,598百万円下回る18,918百万円となりました。これは、景気低迷や新型インフルエンザ流行の影響により旅客数が大幅に減少し、旅客サービス施設使用料収入が減少したほか、需要の急減による運休・減便や機材の小型化が進み、着陸料収入が減少したことによるものです。

残る56.4%を占める非航空系収入は、24,450百万円と前中間連結会計期間に比べ4,797百万円の減収となりました。これは、旅客数の減少等から免税店やホテルを始めとする直営事業収入が減少したほか、4月に連絡橋道路部分売却したことに伴い、売却以降は通行料収入を計上していないことなどが減収要因であります。

営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は、省エネ対策や業務見直しの実施により一層の経費削減を推し進めたほか、連絡橋道路部分の売却により維持管理費や減価償却費等が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ3,839百万円減少し、36,308百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は7,060百万円と前中間連結会計期間に比べ、4,555百万円の減益となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により、4,599百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については10,876百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は、784百万円と前中間連結会計期間に比べ3,830百万円の減益となりました。

特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に2百万円、特別損失に固定資産売却損など70百万円を計上しました。

当期純利益

以上より、税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた結果、当中間純利益は613百万円（前中間純利益 4,001百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡致しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・建物附 属設備・構築 物	機械装置・工 器具具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉佐 野市)	空港事業	空港連絡橋道 路部分	37,786	221	591 (6,117)	367	38,967	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、空港ソフトウェア、空港借地権及び空港電気ガス利用権の合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,253,000	16,253,000	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません。
計	16,253,000	16,253,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	-	16,253,000	-	812,650	-	-

(5) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	59.00
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,779,600	10.95
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,001	7.65
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	889,460	5.47
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	247,520	1.52
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	247,520	1.52
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	123,660	0.76
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	65,900	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	-	14,284,521	87.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,253,000	16,253,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,253,000	-	-
総株主の議決権	-	16,253,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)	-	柏木 孝	平成21年12月16日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の退職は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退職年月日
執行役員	経営戦略室長	福内 直之	平成21年7月23日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,662	12,468	21,867
売掛金	5,810	4,915	5,433
たな卸資産	1,272	1,223	1,360
その他の流動資産	1,917	1,758	517
貸倒引当金	11	15	17
流動資産合計	24,650	20,350	29,161
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 1,451,097	1, 2 1,438,154	1, 2 1,490,169
無形固定資産	3,066	1,444	2,355
計	1,454,164	1,439,598	1,492,525
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 70,301	1, 2 67,874	1, 2 69,093
無形固定資産	146	115	131
計	70,447	67,990	69,224
各事業関連固定資産			
有形固定資産	2 5,375	2 5,254	2 5,314
無形固定資産	0	0	0
計	5,375	5,254	5,315
建設仮勘定	447,675	388,590	384,959
投資その他の資産			
投資その他の資産	409	274	466
貸倒引当金	70	59	59
投資その他の資産合計	339	214	407
固定資産合計	1,978,002	1,901,647	1,952,432
資産合計	2,002,653	1,921,997	1,981,593

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2,106	1,769	3,635
短期借入金	-	1,900	34,000
1年内償還予定の社債	³ 100,036	³ 76,728	³ 84,128
1年内返済予定の長期借入金	69,851	42,157	41,996
賞与引当金	576	534	512
ポイント引当金	15	27	23
その他の流動負債	22,152	15,571	12,876
流動負債合計	194,738	138,687	177,171
固定負債			
社債	³ 609,729	³ 638,232	³ 647,155
長期借入金	577,297	535,140	547,149
退職給付引当金	2,477	2,724	2,583
役員退職慰労引当金	179	67	204
その他の固定負債	9,610	8,565	9,403
固定負債合計	1,199,293	1,184,730	1,206,496
負債合計	1,394,032	1,323,418	1,383,667
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,550	812,650	812,650
利益剰余金	204,264	214,385	214,998
株主資本合計	608,285	598,264	597,651
少数株主持分	334	314	274
純資産合計	608,620	598,579	597,925
負債純資産合計	2,002,653	1,921,997	1,981,593

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	49,547	41,312	94,580
営業費			
売上原価	4,843	3,998	8,811
施設運営費	13,332	11,850	28,985
販売費及び一般管理費	1 4,796	1 4,494	1 9,605
減価償却費	15,265	14,109	30,291
空港事業営業費合計	3 38,239	3 34,453	3 77,694
空港事業営業利益	11,308	6,859	16,885
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,218	2,056	4,593
営業費			
施設運営費	491	423	905
一般管理費	2 86	2 60	2 141
減価償却費	1,332	1,371	2,691
鉄道事業営業費合計	3 1,909	3 1,855	3 3,738
鉄道事業営業利益	308	201	854
全事業営業利益	11,616	7,060	17,740
営業外収益			
受取利息	10	16	57
政府補給金収入	4,500	4,500	9,000
その他	111	82	204
営業外収益合計	4,621	4,599	9,262
営業外費用			
支払利息	11,469	10,788	22,743
その他	154	87	464
営業外費用合計	11,623	10,876	23,208
経常利益	4,614	784	3,794
特別利益			
寄付金受入額	3	2	8
固定資産売却益	-	4 0	-
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
特別利益合計	3	2	9,558
特別損失			
固定資産除却損	78	23	336
固定資産売却損	5 0	5 45	5 0
減損損失	-	-	7 19,755
過年度固定資産税請求額	471	-	-
その他	-	6 1	-
特別損失合計	550	70	20,092
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	4,067	715	6,738
法人税、住民税及び事業税	56	43	91
法人税等調整額	16	18	30
法人税等合計	72	61	60
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	40	66
中間純利益又は中間純損失 ()	4,001	613	6,733

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,550	812,650	812,550
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
当中間期変動額合計	-	-	100
当中間期末残高	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
前期末残高	208,265	214,998	208,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
当中間期変動額合計	4,001	613	6,733
当中間期末残高	204,264	214,385	214,998
株主資本合計			
前期末残高	604,284	597,651	604,284
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
当中間期変動額合計	4,001	613	6,633
当中間期末残高	608,285	598,264	597,651
少数株主持分			
前期末残高	341	274	341
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	40	66
当中間期変動額合計	6	40	66
当中間期末残高	334	314	274
純資産合計			
前期末残高	604,625	597,925	604,625
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	40	66
当中間期変動額合計	3,995	653	6,699
当中間期末残高	608,620	598,579	597,925

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	4,067	715	6,738
減価償却費	16,597	15,481	32,983
減損損失	-	-	19,755
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	1	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	141	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	136	32
賞与引当金の増減額(は減少)	43	22	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	15	3	23
受取利息	10	16	57
支払利息	11,469	10,788	22,743
為替差損益(は益)	2	0	3
固定資産売却損益(は益)	0	45	0
固定資産除却損	78	23	336
売上債権の増減額(は増加)	380	517	757
たな卸資産の増減額(は増加)	81	136	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	857	1,213	503
支払債務の増減額(は減少)	2,580	3,046	1,077
その他の債務の増減額(は減少)	4,687	7,561	3,325
その他の固定負債の増減額(は減少)	515	843	722
小計	33,612	30,178	55,883
利息及び配当金の受取額	10	17	59
利息の支払額	11,301	11,567	22,180
法人税等の支払額	16	57	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,304	18,572	33,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	13,552	3,729	26,249
有形固定資産の売却による収入	7	38,672	7
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	4,019	2,809	6,208
その他資産等の減少額	328	249	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,236	32,383	19,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	107,600	95,900	173,000
短期借入金の返済による支出	121,700	128,000	153,100
長期借入金の返済による支出	11,467	11,848	69,470
社債の発行による収入	40,054	29,992	115,138
社債の償還による支出	15,000	46,400	68,650
株式の発行による収入	-	-	100
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	60,356	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,556	9,399	10,762
現金及び現金同等物の期首残高	11,105	21,867	11,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,662	12,468	21,867

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱、関西国際空港用地造成㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当中間連結会計期間より、7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当連結会計年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他中間連結(連結) 財務諸表作成のための重要な 事項	<p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した 資金のうち建設期間中に対応する 支払利子をそれぞれの建設原価に 算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,597百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債の 「その他の流動負債」に含めて表 示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してしま す。</p>	<p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,357百万円 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 3,211百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロ ー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する流動性の高い短期投資か らなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する流動性の高い短期投資からな っております。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回につ いて)</p> <p>泉佐野市より、平成20年5月21日付で空 港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過 年度減免措置の取り消し処分通知を受けて おりましたが、平成21年3月5日に同処分 を撤回する通知書を受領しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30 日)に特別損失として計上しておりました 過年度固定資産税請求額471百万円につい て、取り消し処理をしております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 438,798百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 440,514百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 同左</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 453,697百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,489百万円	業務委託費	1,539百万円	その他	1,767百万円	人件費	45百万円	公租公課	10百万円	その他	30百万円	賞与引当金	501百万円	退職給付引当金	109百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ポイント引当金	15百万円	貸倒引当金	34百万円	車両運搬具	0百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>6.その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テナント加盟金償却</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,597百万円	業務委託費	1,187百万円	その他	1,709百万円	人件費	41百万円	公租公課	6百万円	その他	11百万円	賞与引当金	504百万円	退職給付引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	ポイント引当金	3百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	45百万円	テナント加盟金償却	1百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,591百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,983百万円	業務委託費	3,030百万円	その他	3,591百万円	人件費	89百万円	公租公課	21百万円	その他	30百万円	賞与引当金	606百万円	退職給付引当金	225百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	ポイント引当金	23百万円	貸倒引当金	48百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円
人件費	1,489百万円																																																																													
業務委託費	1,539百万円																																																																													
その他	1,767百万円																																																																													
人件費	45百万円																																																																													
公租公課	10百万円																																																																													
その他	30百万円																																																																													
賞与引当金	501百万円																																																																													
退職給付引当金	109百万円																																																																													
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																													
ポイント引当金	15百万円																																																																													
貸倒引当金	34百万円																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																													
人件費	1,597百万円																																																																													
業務委託費	1,187百万円																																																																													
その他	1,709百万円																																																																													
人件費	41百万円																																																																													
公租公課	6百万円																																																																													
その他	11百万円																																																																													
賞与引当金	504百万円																																																																													
退職給付引当金	117百万円																																																																													
役員退職慰労引当金	11百万円																																																																													
ポイント引当金	3百万円																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																													
連絡橋処分費用	45百万円																																																																													
テナント加盟金償却	1百万円																																																																													
人件費	2,983百万円																																																																													
業務委託費	3,030百万円																																																																													
その他	3,591百万円																																																																													
人件費	89百万円																																																																													
公租公課	21百万円																																																																													
その他	30百万円																																																																													
賞与引当金	606百万円																																																																													
退職給付引当金	225百万円																																																																													
役員退職慰労引当金	40百万円																																																																													
ポイント引当金	23百万円																																																																													
貸倒引当金	48百万円																																																																													
建物	0百万円																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
		<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。</p> <p>そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 645 1444 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>連絡橋 (道路)</td> <td>構築物等</td> <td>19,755 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損額	大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円
場所	用途	種類	減損額							
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	-	-	16,251
合計	16,251	-	-	16,251

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	-	-	16,253
合計	16,253	-	-	16,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	2	-	16,253
合計	16,251	2	-	16,253

(注) 普通株式の増加2千株は、平成21年3月25日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 15,662百万円	現金及び預金 12,468百万円	現金及び預金 21,867百万円
現金及び現金同等物 15,662百万円	現金及び現金同等物 12,468百万円	現金及び現金同等物 21,867百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	ファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業に係る工具器具備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
空港事業固定資産 有形固定資産	空港事業固定資産 有形固定資産	空港事業固定資産 有形固定資産
取得価額相当額 1,771百万円	取得価額相当額 1,674百万円	取得価額相当額 1,760百万円
減価償却累計額相当額 470百万円	減価償却累計額相当額 616百万円	減価償却累計額相当額 589百万円
中間期末残高相当額 1,301百万円	中間期末残高相当額 1,057百万円	期末残高相当額 1,171百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額等	2.未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 238百万円	1年以内 213百万円	1年以内 224百万円
1年超 1,063百万円	1年超 843百万円	1年超 947百万円
合計 1,301百万円	合計 1,057百万円	合計 1,171百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 119百万円	支払リース料 113百万円	支払リース料 238百万円
減価償却費相当額 119百万円	減価償却費相当額 113百万円	減価償却費相当額 238百万円
4.減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)及び前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,547	2,218	51,765	-	51,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,547	2,218	51,765	-	51,765
営業費用	38,239	1,909	40,148	-	40,148
営業利益	11,308	308	11,616	-	11,616

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,312	2,056	43,369	-	43,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,312	2,056	43,369	-	43,369
営業費用	34,453	1,855	36,308	-	36,308
営業利益	6,859	201	7,060	-	7,060

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,580	4,593	99,173	-	99,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,580	4,593	99,173	-	99,173
営業費用	77,694	3,738	81,432	-	81,432
営業利益	16,885	854	17,740	-	17,740

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業.....空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業.....鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当中間連結会計期間より7~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が55百万円増加、鉄道事業における営業費が13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当連結会計年度より7~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が114百万円増加、鉄道事業における営業費が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1株当たり純資産額 37,430円68銭	1株当たり純資産額 36,809円50銭	1株当たり純資産額 36,771円75銭
1株当たり中間純利益金額 246円24銭	1株当たり中間純利益金額 37円75銭	1株当たり当期純損失金額 414円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
中間純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,001	613	6,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	4,001	613	6,733
期中平均株式数 (千株)	16,251	16,253	16,251

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	608,620	598,579	597,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	334	314	274
(うち、少数株主持分)	(334)	(314)	(274)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	608,285	598,264	597,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	16,251	16,253	16,253

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成20年12月10日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成21年3月25日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 2,000株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 100百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>	<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成21年12月9日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成22年3月25日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 23,400株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 1,170百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>	<p>(空港連絡橋道路部分の譲渡について)</p> <p>空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記のとおり譲渡しました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>通料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡相手先</p> <p>西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局</p> <p>3. 譲渡資産の種類 構築物等</p> <p>4. 譲渡前の使途 連絡橋(道路)</p> <p>5. 譲渡価額 39,038百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,058	11,401	21,264
売掛金	5,708	4,796	5,263
たな卸資産	1,193	1,127	1,272
その他の流動資産	22,069	5,401	13,103
貸倒引当金	11	15	17
流動資産合計	44,018	22,711	40,886
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 1,436,025	1, 2 1,424,601	1, 2 1,475,847
無形固定資産	2,981	1,437	2,353
計	1,439,006	1,426,038	1,478,200
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 70,301	1, 2 67,874	1, 2 69,093
無形固定資産	146	115	131
計	70,447	67,990	69,224
各事業関連固定資産			
有形固定資産	2 5,375	2 5,254	2 5,314
無形固定資産	0	0	0
計	5,375	5,254	5,315
建設仮勘定	292,649	245,620	244,276
投資その他の資産			
関係会社長期貸付金	-	164,296	152,265
投資その他の資産	89,546	1,429	1,568
貸倒引当金	70	59	59
投資その他の資産合計	89,476	165,665	153,774
固定資産合計	1,896,955	1,910,569	1,950,791
資産合計	1,940,974	1,933,281	1,991,678

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	867	840	659
短期借入金	-	1,900	34,000
1年内償還予定の社債	³ 100,036	³ 76,728	³ 84,128
1年内返済予定の長期借入金	21,284	22,152	22,152
リース債務	-	1	-
未払法人税等	207	126	229
賞与引当金	271	230	230
ポイント引当金	15	27	23
その他の流動負債	22,415	19,693	18,860
流動負債合計	145,098	121,700	160,284
固定負債			
社債	³ 609,729	³ 638,232	³ 647,155
長期借入金	443,712	421,559	432,017
リース債務	123,202	143,690	143,685
退職給付引当金	1,407	1,529	1,466
役員退職慰労引当金	83	-	95
その他の固定負債	9,705	8,648	9,499
固定負債合計	1,187,841	1,213,661	1,233,918
負債合計	1,332,939	1,335,362	1,394,203
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	204,515	214,730	215,175
利益剰余金合計	204,515	214,730	215,175
株主資本合計	608,034	597,919	597,474
純資産合計	608,034	597,919	597,474
負債純資産合計	1,940,974	1,933,281	1,991,678

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1	2	1	2	1, 2
空港事業営業利益					
営業収益		48,895		40,587	93,276
営業費		37,963		34,185	76,850
空港事業営業利益		10,931		6,402	16,426
鉄道事業営業利益					
営業収益		2,218		2,056	4,593
営業費		1,909		1,855	3,738
鉄道事業営業利益		308		201	854
全事業営業利益		11,240		6,603	17,281
営業外収益					
受取利息		819		1,251	1,720
政府補給金収入		4,500		4,500	9,000
その他		107		76	177
営業外収益合計		5,427		5,828	10,898
営業外費用					
支払利息		12,145		11,907	24,148
その他		140		77	362
営業外費用合計		12,285		11,985	24,511
経常利益		4,382		447	3,668
特別利益					
寄付金受入額		3		2	8
固定資産売却益		-		0	-
連絡橋売却関連政府補給金収入		-		-	9,550
特別利益合計		3		2	9,558
特別損失					
固定資産除却損		78		16	336
固定資産売却損		-		45	-
減損損失		-		-	19,755
過年度固定資産税請求額		471		-	-
特別損失合計		549		61	20,091
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		3,835		387	6,863
法人税、住民税及び事業税		97		56	138
中間純利益又は中間純損失()		3,933		444	6,725

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,550	812,650	812,550
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
当中間期変動額合計	-	-	100
当中間期末残高	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	208,449	215,175	208,449
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,725
当中間期末残高	204,515	214,730	215,175
利益剰余金合計			
前期末残高	208,449	215,175	208,449
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,725
当中間期末残高	204,515	214,730	215,175
株主資本合計			
前期末残高	604,100	597,474	604,100
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,625
当中間期末残高	608,034	597,919	597,474
純資産合計			
前期末残高	604,100	597,474	604,100
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,625
当中間期末残高	608,034	597,919	597,474

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、商品は売価還元法に基づく原価法、材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、商品は売価還元法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当中間会計期間より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産除く) 取替法 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当事業年度より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産除く) 同左 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当事業年度より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産除く) 同左 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	7～17年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	7～17年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	7～17年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当中間会計期間末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>（空港建設原価） 当中間期算入額 64百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>（追加情報） 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>（空港建設原価） 当中間期算入額 29百万円 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当事業年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>（空港建設原価） 当期算入額 121百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払法人税等」について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 附則第11条 2項」(平成19年 8月15日内閣府令第65号)に従い、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間貸借対照表の「その他の流動負債」に含まれる「未払法人税等」は、201百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社長期貸付金」の金額は87,944百万円であります。</p>

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について)</p> <p>泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理をしております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 414,212百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給(株) 2,500百万円 関西国際空港用地造成(株) 179,651百万円 <u>計</u> 182,151百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 414,342百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給(株) 1,780百万円 関西国際空港用地造成(株) 131,804百万円 <u>計</u> 133,584百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 428,320百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給(株) 2,140百万円 関西国際空港用地造成(株) 132,835百万円 <u>計</u> 134,975百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 15,211百万円</p> <p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 596百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 14,028百万円</p> <p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 564百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 30,203百万円</p> <p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 1,200百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってのもの)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	418百万円	減価償却累計額相当額	247百万円	中間期末残高相当額	170百万円			未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	88百万円	合計	170百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1.所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">空港事業における有形固定資産</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	237百万円	中間期末残高相当額	82百万円			未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	58百万円	1年超	23百万円	合計	82百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">空港事業における有形固定資産</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	406百万円	減価償却累計額相当額	288百万円	期末残高相当額	118百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67百万円	1年超	50百万円	合計	118百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円
	空港事業固定資産 有形固定資産																																																																			
取得価額相当額	418百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	247百万円																																																																			
中間期末残高相当額	170百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	82百万円																																																																			
1年超	88百万円																																																																			
合計	170百万円																																																																			
支払リース料	41百万円																																																																			
減価償却費相当額	41百万円																																																																			
	空港事業固定資産 有形固定資産																																																																			
取得価額相当額	320百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	237百万円																																																																			
中間期末残高相当額	82百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	58百万円																																																																			
1年超	23百万円																																																																			
合計	82百万円																																																																			
支払リース料	35百万円																																																																			
減価償却費相当額	35百万円																																																																			
	空港事業固定資産 有形固定資産																																																																			
取得価額相当額	406百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	288百万円																																																																			
期末残高相当額	118百万円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内	67百万円																																																																			
1年超	50百万円																																																																			
合計	118百万円																																																																			
支払リース料	82百万円																																																																			
減価償却費相当額	82百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)及び前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 37,415円20銭	1株当たり純資産額 36,788円23銭	1株当たり純資産額 36,760円90銭
1株当たり中間純利益金額 242円05銭	1株当たり中間純利益金額 27円33銭	1株当たり当期純損失金額 413円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,933	444	6,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,933	444	6,725
期中平均株式数 (千株)	16,251	16,253	16,251

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	608,034	597,919	597,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	608,034	597,919	597,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	16,251	16,253	16,253

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(新株を引き受ける者の募集) 提出会社は、平成20年12月10日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成21年3月25日 2. 発行形態 有償、第三者割当 3. 株式の種類 普通株式 4. 発行数 2,000株 5. 1株の発行価格 50,000円 6. 1株の資本組入額 50,000円 7. 発行総額 100百万円 8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>	<p>(新株を引き受ける者の募集) 提出会社は、平成21年12月9日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成22年3月25日 2. 発行形態 有償、第三者割当 3. 株式の種類 普通株式 4. 発行数 23,400株 5. 1株の発行価格 50,000円 6. 1株の資本組入額 50,000円 7. 発行総額 1,170百万円 8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>	<p>(空港連絡橋道路部分の譲渡について) 空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記のとおり譲渡しました。</p> <p>1. 譲渡の理由 通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡相手先 西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局</p> <p>3. 譲渡資産の種類 構築物等 4. 譲渡前の使途 連絡橋(道路) 5. 譲渡価額 39,038百万円</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (自 平成20年4月1日 (第25期) 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る訂正 発行登録書)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る追 補書類)	平成21年9月4日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。